

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム			<b>担当部局</b>	情報通信国際戦略局			<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	技術政策課			課長 野崎 雅稔				
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号			<b>関係する計画、通知等</b>	科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月24日 閣議決定) 世界最先端IT国家宣言(平成28年5月20日 閣議決定) 情報通信審議会中間答申「新たな情報通信技術戦略の在り方」(平成27年7月28日)							
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における民間の事業化ノウハウの活用による事業育成支援と研究開発支援を一体的に推進することにより、技術成果の具現化を通じた民間資金の導入を誘発し、もって新事業の創出を促進する。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、大学、ベンチャー企業等による技術成果の具現化を支援する常時応募可能な研究開発制度。(補助率 民間団体等2/3、大学等の公益法人10/10)											
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		補正予算	-	0	0	0						
		前年度から繰越し	-	0	244	188		0				
		翌年度へ繰越し	-	▲244	▲188	0						
		予備費等	-	0	0	0						
		計	0	256	426	438		470				
	執行額	-	150	349								
	執行率(%)	-	59%	82%								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
	本事業による助成終了後、1年以内に新事業の創出を目指し民間資金の呼び込みをすることが出来たプロジェクトの割合が70%以上	新事業の創出を目指し、民間資金を呼び込むことが出来た又は見込みがあるプロジェクトの割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	-	70		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	支援課題件数	活動実績	件	-	6	9	-					
		当初見込み	件	-	4	10	8					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/支援課題件数	単位当たりコスト	百万円	-	25	38.8	54.8					
		計算式	百万円/件	-	150/6	349/9	438/8					
平成28・29年度予算内訳(単	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	0.8	0.8	評価・運営委員会での審査を踏まえつつ、引き続き適正な予算執行に努めるため。								
	職員旅費	0.7	0.8									
	委員等旅費	0.2	0.2									
	情報通信技術研究開発調査費	5.4	6.1									
	情報通信技術研究開発委託費	30.2	42.6									
	先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金	212.7	419.5									
計	250	470										
<b>政策</b>	V. 情報通信 (ICT政策)											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	施策		1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度	
		外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定される課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	90	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>情報通信分野における事業化育成支援と研究開発支援を一体的に推進し、我が国の技術力・アイデアを活かした事業化等への支援を促進することにより、我が国発のイノベーションの促進や、新たな事業やサービスの創出に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。</p>									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績				-	-	-	-	-
		目標値				-	-	-	-	-
達成度		%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績				-	-	-	-	-	
	目標値				-	-	-	-	-	
	達成度		%		-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術イノベーション総合戦略等において、ベンチャー企業が新事業の創出に向けた取組を進める際に、ビジネスモデルの実証等を行うための資金不足等の障壁に直面することとなり、事業化のための資金やノウハウの獲得が困難であることから、民間資金の呼び水となる国の施策が必要とされている。平成27年度においては新規採択件数4件に対し55件の応募(競争率約13倍)があるなど、十分なニーズが見られる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	リスクとリターンが明確でない段階の技術成果の具現化に対する支援は民間では難しいが、ICT分野において我が国発のイノベーションを持続的に創出し、経済再生のエンジンとなるベンチャー企業の活動を活性化するため、国が実施することが必要である。また、全国のベンチャー企業等と最適な事業化支援機関(ベンチャーキャピタル等)とのマッチングを行う本事業は地方自治体による実施は困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の経済再生や国際競争力の強化は喫緊の課題であり、ICT分野におけるベンチャー企業の活性化が不可欠であることから、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援先の選定においては、公募を広く行い、外部有識者による評価により、支援すべき優れた課題の選定を行うこととしていることから、競争性を確保している。 業務支援機関・不正等監視機関の委託先選定においても少額随意契約を除き、企画競争を行わせ、外部有識者の評価により優れた企画を提出した機関を委託先として採択している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間資金の呼び込みを行うため、概念実証(技術成果の試作等)に係る経費の一部について支援を行うものであり、中小企業に対する補助率は基本2/3となっており、相応の民間負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	概念実証を行うのに必要なコストとして妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支払額の確定において、監査法人による経理検査を実施し、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助金の支払額の確定において、監査法人による経理検査を実施し、事業目的に即し真に必要なものに限定して支払いを行ったため妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	民間の事業育成ノウハウを活用して研究開発と事業育成を一体的に推進するとともに、不正等監視機関の活用により、効率的なコスト使用の指導に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業によらなくても、民間機関が自ら資金提供を行う等の姿勢を示した場合は、その方向での支援を勧めるなど、より低廉なコストで同等以上の効果を上げるよう取り組んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標に見合う課題数に対して支援を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	評価・運営委員会における採択審査においては、事務局からの参考意見の添付を行うようにし、審査の効率化に努めた。	
	改善の方向性	交付決定を行った補助金についても、その後の補助事業者の概念実証の進捗状況により随時必要な額を見直させ、交付額を見直し、本当に必要な交付額の見極めに努める。その分他の課題の採択を行う等、適正な予算執行に努める。	

**外部有識者の所見**

本年度は、外部有識者による点検対象外。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の  
一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

評価・運営委員会での審査を踏まえつつ、引き続き適正な予算執行に努める。

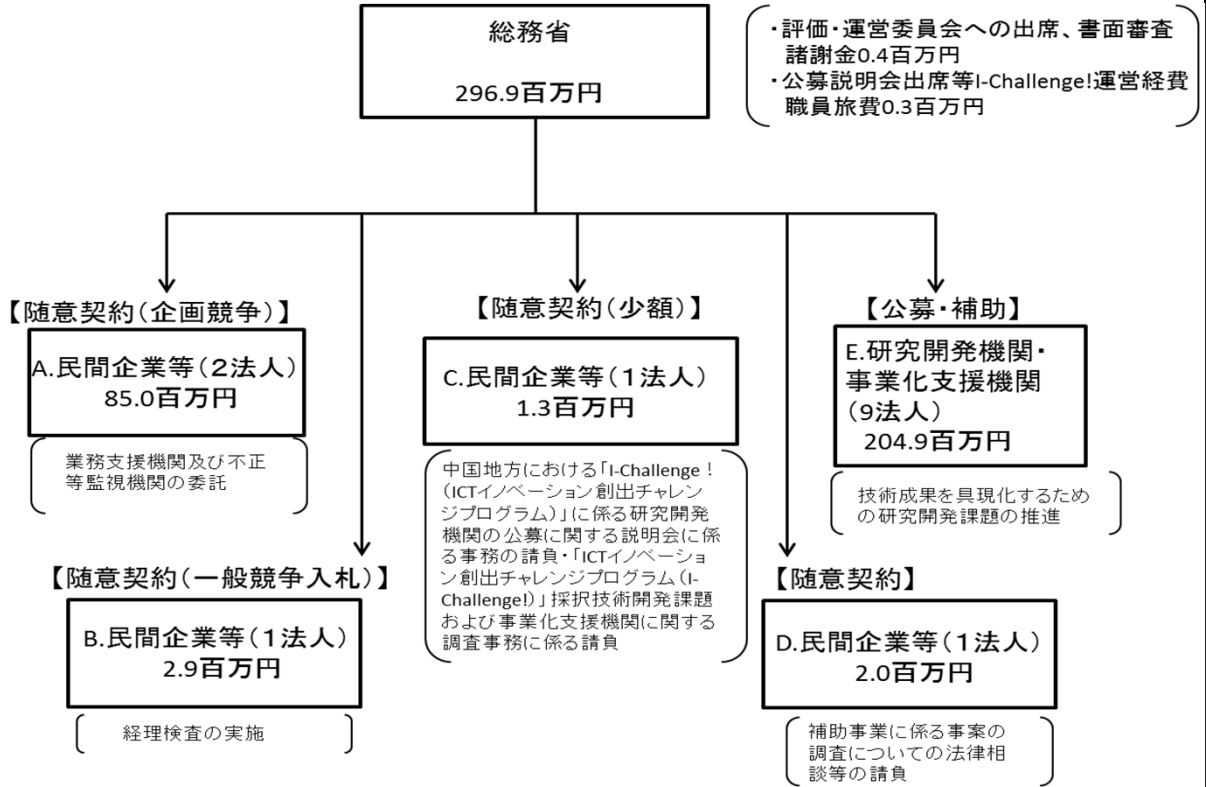
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新26-0011	平成26年度	新26-0008	平成27年度	0067		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※小数点第2位以下四捨五入のため、合計額は一致しない。

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社野村総合研究所			B.PwCあらた監査法人		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
委託費	平成26年度「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」に係る業務支援機関の委託	29.5	調査費	平成26年度ICTイノベーション創出チャレンジプログラムに係る経理関係業務の請負	2.9
委託費	平成27年度「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」に係る業務支援機関の委託	24.9			
計		54.4	計		2.9
C.株式会社野村総合研究所			D.長島・大野・常松法律事務所		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
調査費	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム採択技術開発課題および事業化支援機関に関する調査事務に係る請負	1	調査費	ICTイノベーション創出チャレンジプログラムの補助事業に係る事案の調査についての法律相談等の請負	2
計		1	計		2
E.株式会社エクスメディオ			F.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
補助金	技術成果を具現化するための研究開発課題の推進	58.9			
計		58.9	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	平成26年度「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」に係る業務支援機関の委託	29.5	随意契約 (企画競争)	2	99.4%	-
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	平成27年度「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」に係る業務支援機関の委託	24.9	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	平成26年度「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」に係る業務支援機関の委託	19.4	随意契約 (企画競争)	2	98.8%	-
4	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	平成27年度「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」に係る業務支援機関の委託	11.2	随意契約 (企画競争)	2	93.6%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた監査法人	8010005011876	平成26年度ICTイノベーション創出チャレンジプログラムに係る経理関係業務の請負	2.9	一般競争入札	3	96%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	チャレンジプログラム(I-Challenge!)採択技術開発課題および事業化支援機関に関する調査事務に係る請負	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
2	一般社団法人 広島県情報産業協会	4240005012780	中国地方における「I-Challenge!(ICTイノベーション創出チャレンジプログラム)」に係る研究開発機関の公募に関する説明会に係る事務の請負	0.3	随意契約 (少額)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長島・大野・常松法律事務所	1010005024538	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)の補助事業に係る事業の調査についての法律相談等の請負	2	随意契約 (その他)	1	100%	-

